

国立大学法人帯広畜産大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

帯広畜産大学は、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指している。特に、大学が十勝に立地するという特色を生かし、人間と自然が共生する社会において「食の生産向上と安全性」を基本とする農畜産物生産から食品衛生等に至る教育研究を展開し、農畜産の発展に大きく貢献することを目指している。

法人化に当たっては、学長特任補佐 4 名、学長補佐 11 名からなる学長補佐室が設置され学長の執行機能の強化が図られ、26 の委員会が廃止されるとともに、事務組織についても業務の合理化、効率化が図られ、統合、再編が行われるなど、法人化のメリットを活かした取り組みが行われている。

財務内容の改善については、学長裁量経費の申請に際して科学研究費補助金の申請が義務付けられるとともに、共同研究の質の充実と技術移転の可能性の追求に重点が置かれた連携の充実・強化に努め、共同研究等から 20 件の特許を出願し、受託研究の件数増（26 件が 30 件）と、受託・共同研究受入れ合計額の大幅な増（約 1 億 3,900 万円が約 3 億 8,200 万円）が達成された。また、電子会議システムの導入によるペーパーレス化等による経費節減も行われている。さらに、これまで一律に配分していた教育研究費が傾斜配分されるとともに、学内公募型プロジェクト経費が設けられるなど、戦略的な資源配分が行われている。なお、中期目標期間における人件費見通しを踏まえた財政計画については、現在検討中であり、今後の検討が期待される。

人的資源の活用については、一部に任期制が導入（畜産衛生学専攻講座の助手、地域共同研究センターの教授）され、選択定年制の導入、3 年任期の非常勤専門職の採用等、積極的な取り組みが行われている。

教育面については、就職相談室が設けられ、大学で合同企業説明会が開催されるとともに、農業高校を対象としたオープンキャンパスの開催等積極的な対応が行われている。

この他、平成 16 年度においては、畜産分野における国際協力に資する人材の育成等を目的として、国際協力機構（JICA）との連携協定を締結するなど、国際協力が積極的に進められている。また、「スクラム十勝」が設立され、北海道十勝圏の主要試験研究機関との連携協力が推進されるとともに、地域貢献推進室が設けられ、理工系教育推進事業、大学開放事業等が推進されているほか、BSE 問題を正しく理解するためのシンポジウムが開催されるなど、大学の特色を活かした社会貢献が行われている。

2 項目別評価

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップを支える戦略スタッフ組織として、学長特任補佐4名、学長補佐11名からなる「学長補佐室」が設置され、また、学長、理事、事務局長、学長特任補佐で構成する戦略会議が設けられ毎週開催されるなど、学長の執行機能の強化整備充実が図られている。

26の学内委員会等を廃止する等既存の委員会の見直しを図るとともに、教員及び事務職員で構成される広報室、国際協力推進オフィス等が設置されている。

経営戦略経費が設けられ、学長が策定した基本方針に基づいた査定により予算配分が行われるとともに、教員研究費についても傾斜配分が行われている。

教員人事については、教員が退職する都度、戦略会議において補充を必要とする分野が策定された上で採用されることとし、また、選択定年制が導入された。職員については、新規採用を抑制することが平成17年度の基本方針とされ、真に必要な部署に限定されている。

国際協力推進担当、情報処理担当、留学生担当の専門的知識が必要とされる職について、非常勤専門職として公募により採用されている。

経営協議会は年7回開催され、必要な審議が行われるとともに、外国人留学生に対する授業料免除、奨学金制度の新設、職員に対する英語研修の実施等、提言が適切に大学運営に反映されている。

監事による監査は年2回の業務実施状況及び業務実地監査が行われており、また、専任担当者の配置の検討等について指摘への反映が行われるなど、大学運営に活かされている。

研究組織間の連携を図るため、全学研究推進連携機構が設置されている。

図書館会計業務を財務課に一元化、給与・共済事務を一元化するなど、事務処理が見直されるとともに、学術情報課（図書館事務部と情報処理センターの統合）、学務課（教務課と学生課の統合）が設置されるなど、事務組織の再編が行われ、業務の効率化、簡素化が図られている。

施設整備費補助金事業の設計・積算業務、屋外環境保全業務等が外部委託されている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載34事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成16年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長裁量経費申請に際し、科学研究費補助金の申請が義務付けられている。

平成 16 年度は、共同研究の質の充実と技術移転の可能性の追求に重点が置かれた連携の充実・強化に努められ、共同研究等から 20 件の特許を出願し、受託・共同研究受入れ合計額の大幅な増（約 1 億 3,900 万円が約 3 億 8,200 万円）が達成されている。

施設情報管理システムが導入されている。

電子会議システムの導入等によりペーパーレス化を推進するなど、経費の節減が図られている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される（又は課題がある）。

報道関係機関との懇談会、講演会の開催等、積極的な広報活動が展開されている。

自己点検・評価に関しては、全体として検討段階であり、今後の具体的な取り組みが期待される。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」と認められるが、自己点検・評価に関しては全体として検討段階であること等を総合的に勘案すると、進行状況は「おおむね計画通り進んでいる」と判断される。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 16 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

施設の劣化状況調査の結果に基づき、緊急度に沿って予防保全工事が実施されている。

施設情報管理システムの導入により、計画的な施設管理と長期ビジョンの設定、施設財政の健全化と施設・設備の管理経費の削減等、効果的・効率的な施設マネジメントが推進されている。

安全意識の向上を図るためのポスターに英語表示のものも掲示され、事故防止に努められている。

本項目については、評価委員会の検証の結果、年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ、上記の状況を総合的に勘案すると、進行状況は「計画通り進んでいる」と判断される。

(5) 教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 16 年度の進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

(財)帯広畜産大学後援会の助成により、私費外国人留学生を対象とした奨学金制度が創設されている。

科学技術関係法人から技術支援アドバイザーが受け入れられ、また、民間科学関係団体によるセミナー講師派遣を受けるなど、技術移転専門家の養成が行われている。

北見工業大学と「地域共同研究センターを通して行われる産学官連携活動に関する包括的協力のための協定」の締結が行われている。

研究組織間の連携及び地域の研究機関との連携推進を目的とし全学研究推進連携機構が設置されている。

北海道十勝圏に位置する主要試験研究機関との連携協力を目的とし「スクラム十勝」が設立されている。

知的連携企画オフィスが設置され、一元的な知的財産の効率的・効果的な管理運用、実用化の促進が図られている。

平成 16 年度に 25 件の知的財産の届出が行われ、内 22 件が大学帰属とされている。

十勝清水農業協同組合生産の牛肉の全国的販売についてコンサルティングが実施されている。

帯広市教育委員会と連携し、「十勝」をテーマにした市民大学講座が実施されている。

全国共同利用施設「原虫病研究センター」において、原虫病研究を中心としたジョーンズホプキンス大学との共同研究の実施やテキサス A&M 大学との学術交流協定の平成 17 年度の締結について合意するなど、国際的な活動が活発に実施されている。

大動物特殊疾病の診断・治療・予防法の開発に関する研究を行う「大動物特殊疾病研究センター」が設置され、設備費等に学長裁量経費が充てられるなど、社会的要請の強い BSE 問題について研究機能の強化が図られている。